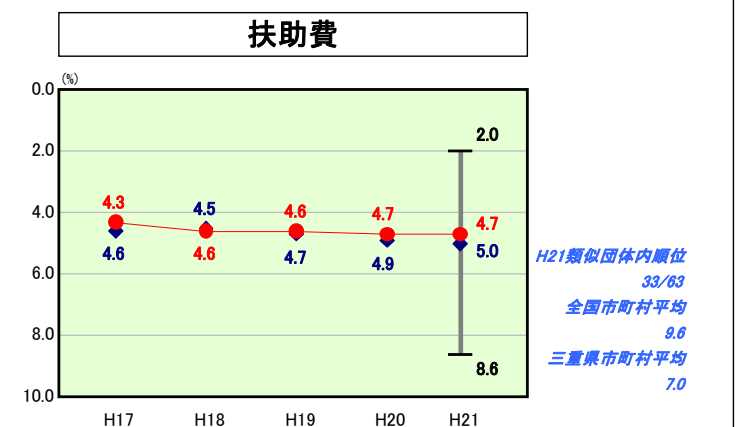
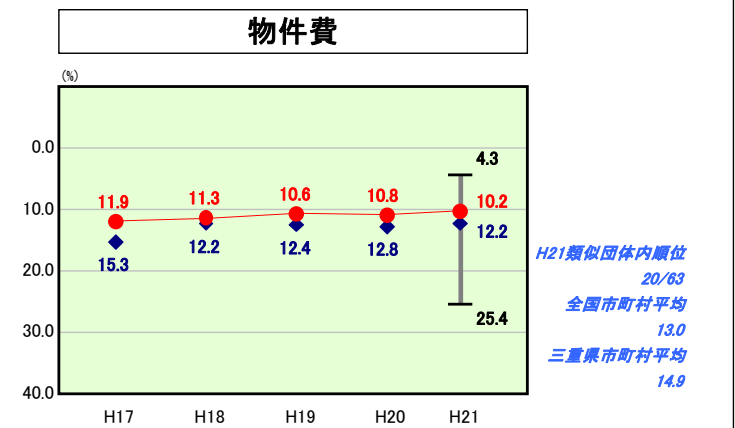
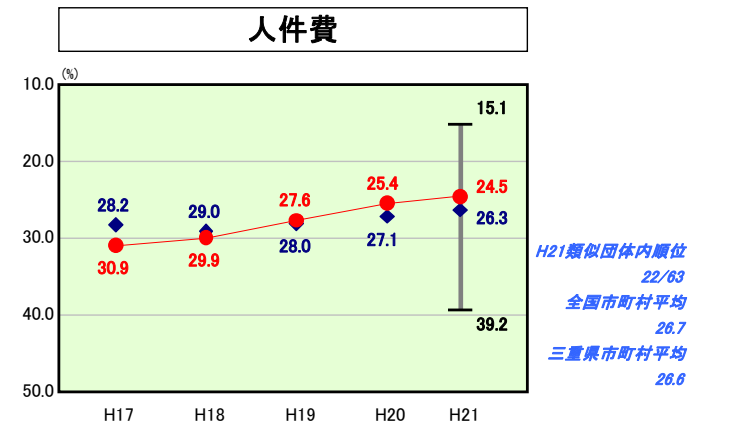
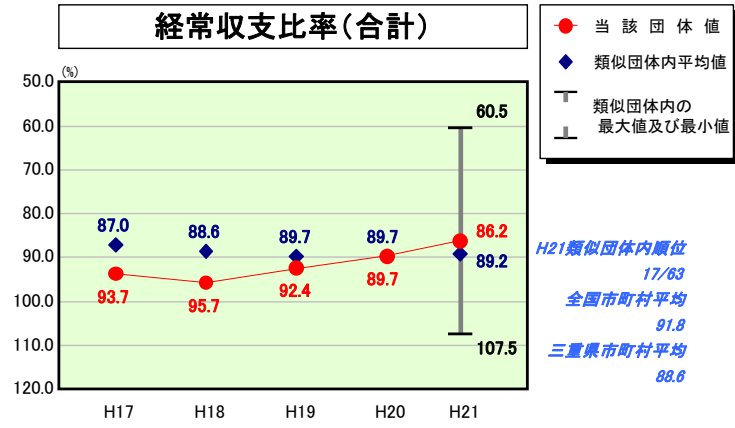
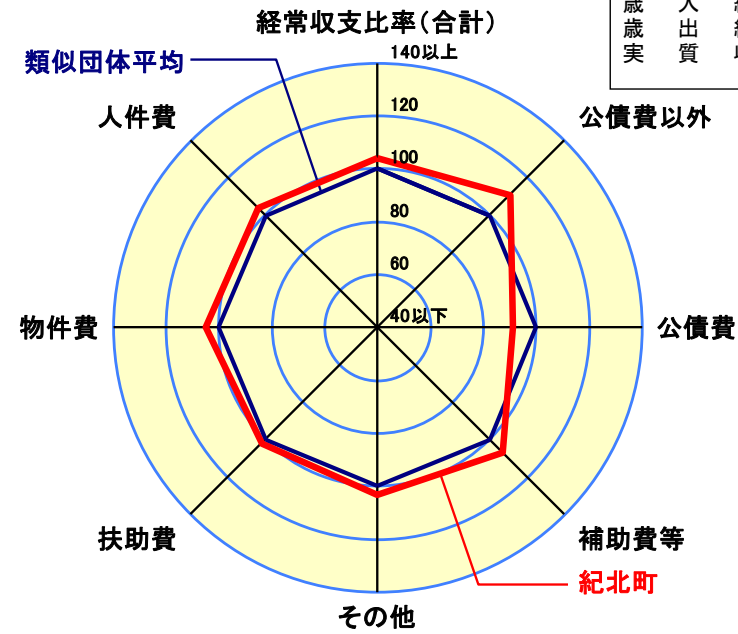


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,228人(H22.3.31現在)
面積	257.01km ²
標準財政規模	6,132,791千円
歳入総額	10,495,631千円
歳出総額	10,000,557千円
実質収支	422,284千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
経常収支比率は類似団体平均を3.0%下回っているが、公債費の占める割合が23.7%であり、これまで地方債残高の抑制により公債費の削減に努めてきたが、類似団体平均と比べ5.6%上回っており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後とも公債費の抑制に努める。

【人件費】
H19年度から取り組んでいる管理職手当、特殊勤務手当などの給与の削減に加え、職員数の削減など人件費総額の抑制に努めた結果、前年度に比べ0.9%減少し、類似団体平均に比べても1.8%低くなっている。今後とも職員数の削減に努める。

【物件費】
前年度に比べ0.6%減少するとともに、類似団体平均と比べても2.0%下回っているものの、合併により廃棄物処理施設(RDF)が2箇所になるなど重複施設が多いことなどから、今後、施設の統廃合などの見直しを行い、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
前年度と同率であるが、類似団体平均に比べ0.3%低くなっている。公立保育所が1箇所と少なく、民間保育所に依存していることや直営の養護老人ホームがあることなどから、今後とも扶助費低減の方策を検討し、扶助費の抑制に努める。

【公債費】
過去に借入れた廃棄物処理事業債(し尿処理施設分)の償還が終了したことや補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)などにより、前年度に比べ2.1%減少したものの、廃棄物処理事業債(RDF2箇所分)や過疎対策事業債、合併特例事業債の償還などが重なり、類似団体平均と比べ5.6%高く経常収支比率全体を押し上げる一因となっている。
今後、地方債発行額の増加による公債費の増加懸念もあり、将来の負担を軽減するため、地方債の発行額をできるだけ抑制し負担軽減に努める。

【補助費等】
前年度に比べ0.2%減少するとともに、類似団体平均に比べ3.4%低くなっている。行財政改革に基づき、町単独補助金を平成19年度に10%、平成20年度に5%、それぞれ削減するとともに、平成21年度は前年度同水準に抑制した効果によるものと思われる。今後とも補助費等の抑制に努める。

【その他】
その他の中には、繰出金、維持補修費が含まれており、前年度に比べ0.3%増加したものの、類似団体平均では前年度に比べ1.1%低くなっている。今後とも経費節減に努める。

